

平成 29 年度第 1 回 新潟県・新潟市調整会議後の記者会見(要旨)

会見者：北川顧問、米山新潟県知事、篠田新潟市長

平成 29 年 8 月 10 日（木）14:50～15:10 於：新潟県庁 201 会議室

(北川顧問)

米山県政になって 2 回目の調整会議が開催された。今までは新潟州構想推進会議ということで、この調整会議に発展し、国が地方自治法で県と政令市の調整会議を定める、その先鞭を開いたと思う。

県と市は、行政区画が違うから、行政権限を守り、その範囲で仕事をしていくのが行政の役割という中で、それを破って、県と政令市が議論を重ねながら二重行政を解消していくというのが当初のスタートだった。

そして昨年度末の 3 月 30 日の会議では、これからは拠点化などの政策的な課題に挑戦しようということで、テーマを挙げた。今回は 3 月に挙げたテーマを整理して、方向性を見つけようと。例えば、民間の方との共同の会議を開催するとか、予算化はどうかなど、今年度の 3 月に向けて調整をしながら前へ進めていこうという会議で、実りは多かったと思っている。

さらには、拠点化のために新潟市が果たすべき役割、これは新潟市にやっていただき、新潟県との協調の中でやっていくわけなので、その話し合いも進んだと思う。

一方、米山知事になられてから、新潟県は県内市町村の皆さんと具体的な会議を何回も重ねており、これからも重ねて、県市共同で拠点化に努めていただきたい。

今回は両トップの話も相当煮詰まったというか、色々な議論ができた。個別のテーマの進め方も決まったので、今後とも注視していただければありがたい。

(米山知事)

政令市・新潟市は、県都でもあり、県内人口の約 3 分の 1 を抱える本県の顔であると考えている。また、様々な面で県の牽引役としての役割を担っている。そのため、県都・新潟市の都市機能の向上は、県の拠点性向上に資する重要な課題であると考えている。

本日の会議では、市長から、本県の玄関口・顔となる新潟駅万代広場の整備や、駅を中心とした新潟市中心部のにぎわいづくりなどの話があった。

連続立体交差事業を契機に、新幹線と在来線の同一ホーム乗り換えなど、新潟の玄関口が大きく変わる機会を迎えている。100 年の計といっても過言でない一大プロジェクトとして、こうした機会を最大限生かして、新潟市が進める新潟駅を中心とした都市機能の向上について、それぞれの役割分担を踏まえた上で、市の都市機能向上に取り組んでいただきたいし、県として積極的に参画し、力を合わせて進めていきたい。

新潟西港のにぎわいや開港 150 周年についても話し合ったが、県としても、可能な限り、万代島地区のにぎわい創出など、市に協力し、力を合わせて進めていきたい。

新潟市の都市機能をどう向上させていくかということについて、お互いにコンセプトを共有して、互いに力を合わせて進めていく合意ができたことは、本当に喜ばしいこと。

主役はそこに住む市民、県民の方なので、今後の取組に皆様から注目していただきたいし、また、ご報道いただきたい。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとして、平成 31 年度からの国民文化祭に向けて、今後の方向性をお話しさせていただいた。今後、実行委員会を立ち上げ、事業を進めていくので、こちらも全県からご協力をいただきながら進めていきたい。

今後、県全体の発展に向けて、新潟県と新潟市との協力・連携を進めていくことを確認できたところであり、大変有意義なものであった。

(篠田市長)

今、新潟のまちづくりが非常に大きな転換点にある。一番大きいのは新潟駅の連続立体交差事業で、来年の夏前には第一期開業を迎える。また、開港 150 周年のメモリアルイベントになる海フェスタを、来年 7 月の海の日を中心にキックオフイベントとして開催し、ここから新潟の開港 150 周年の盛り上げを図っていく。

新潟のまちづくりについて、新潟県・新潟市は徹底的に情報を共有していく。そして、これからの新潟のまちづくりの基本的なコンセプトのイメージについて、私と米山知事の話の幹部担当職員皆が聞いていたことが、この会議の非常に素晴らしいところだったと思っている。

今後、具体的なまちづくりをどう進めていくか、そのときの共通コンセプトはどういうものであるべきか、というようなことについて、担当部局含めて、今日の知事、私の話も参考にしてもらいながら、進めていく軸ができたのではないと思う。

そして、新潟港周辺は県が港湾管理者であるので、新潟県と新潟市が一体となってまちづくりを行わないと進んでいかないが、国が絡むときに県とベクトルをそろえてあることを国に報告ができて、国からも協力いただけるという点も非常に大きなポイントだと思っている。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムや国民文化祭が新潟のイメージ作りに大きな意味を持つ時期に来ている。

こういうときに、調整会議を定期的で開催し、県と市でしっかりと情報共有し、お互いの進み方について、常にベクトルを確認しながらやれることは、非常に意味があり、米山知事をはじめ、県の協力に感謝している。

Q 北川顧問に伺う。会議の中で具体的にどのようなことを話されたのか。

(北川顧問)

冒頭、新潟州構想推進会議からスタートし、実現可能な最大値を求めていくということで、二重行政の解消とか、マネジメントの世界から入り、県市が互いに縦割りなり、上下の関係を越えて議論が深まってきたことの振り返りをした。

そして米山県政になり、3月に第1回の会議を開き、これからは新しい政策課題、すなわち新潟全体の拠点構想というものを政策的にどう詰めていくのかという第2段階へ達した。地方創生時代に、県と政令市の枠を越えて、政策的な課題に敢然と挑戦をしていただきたい。

会議の中で米山さんや篠田さんがそれぞれのロマンを語り、議論をする中で、今回の拠点構想をまとめる全体的な、統一的なコンセプトも、次第に出てきている。

単年度会計で現実対応しなくてはならないとなると、本当に拠点都市としてのムードある都市ができるのか、という話も出たが、できたら、この3月末までに各取組を統一したテーマのもとにやっていただきたい、そんな話をした。

Q 港で県と歩調を合わせていくことを話していたが、まちづくり全体で、県と歩調を合わせることの意義は。

(篠田市長)

新潟市は県都であり、特に新潟駅は県の顔でもあるので、新潟市のイメージがしっかり伝わり、新潟のまちの魅力アップにつながることは、新潟県全体にとっても非常に大きいことだと知事から言っていており、大変ありがたい。

新潟駅の万代広場については、駅だけではなく、駅からまちへ導き出されていく人の流れをどう作るか、ここを今年度しっかり勉強をしたい。来年度には基本設計ということで、いろいろな課題が出るだろうが、その課題を新潟県と課題解決方法も含めて共有してやっていくことは、とても大事なことです。

その他にも、信濃川・阿賀野川以外は、水辺の部分は大体、新潟県が整備しているので、新潟県と新潟市が力を合わせ、そして国の力を引き出していくという方向で、大きな体制作りの核となる調整会議が順調に2回目を迎えられたことは、新潟県民にとっても非常に有意義だと思う。

今後、担当同士の情報ギャップがないように、しっかりと意見交換をし、役割分担を決めていくということなので、新潟のまちづくりのスピードも上がるだろうし、魅力度も大きく上がる可能性が出てきた。

新潟は県と市が一緒にやっているということで、民間の活力も新潟に向かっていただけるとさらにまちづくりが加速していくと思う。

そういう意味では大変ありがたい土台ができたと思っている。

Q この会議の性格について、二重行政の解消から拠点性についてという段階に入ったと。今後は、拠点性についてのみ取り扱うのか、他の課題についても扱うのか。

(篠田市長)

拠点性につながるかもしれないが、大きな国際会議の開催についても、具体的に対象を決め、獲得に動くということで一緒にやっていく。

文化プログラムも、国民文化祭という非常に大きな盛り上がりがあるので、その中で新潟市も役割を果たし、県内市町村も役割を果たしていく。

県内のネットワークもできているし、その中で新潟県・新潟市が特に優先的に取り組むもので新たな課題が見えれば、それは順次議題にしていきたい。

(米山知事)

私も同じように考えている。次の課題が出れば、それはやっていけば良い。次の課題はもしかしたら、県も市も問題になっている医療かもしれない。それぞれ出たときにやっていけば良いと思う。

(北川顧問)

国が調整会議を地方自治法で決めて制度化したひとつの端緒に新潟がなっていると思う。地方創生の時代は自己決定して自己責任であるから、その先鞭を誰がつけて実現するかというときに、やれ県だ、やれ市だ、という権限争いよりは、むしろコラボレーションができる体制ができたということ。

マネジメントの面で県と市の壁を取り払って、お互いが切磋琢磨するという前提だが、共同乗り入れをしてコラボレーションして、全国に先駆けて取り組んでいると思う。これをモデルケースとして全国に情報発信ができれば、経済界も目を開いてくれ、それが地方から国を変えていくひとつの行政体のあり方を示すことができる。

Q 市長が拠点化の話をするときに、港と駅と空港と3点セットで話されるが、配布資料では駅と港はあるが、空港については話があったのか。

(篠田市長)

空港、港湾については、基本的には新潟県と新潟県内の市町村とのテーマということ。そこで粗ごなしができて、新潟市に關係する部分が特定されれば、こういう場でやっていくことも可能だと思うが、まずは県内全体に与える影響が非常に大きいので、市町村との会合でということ。